

第20回 金融経済教育推進会議

2023年6月6日(火)

議事次第

1. 金融広報中央委員会 武井会長 挨拶
2. 金融庁 堀本政策立案総括官 挨拶
3. 事務局等からの報告
 - (1) e-learning講座「マネビタ」
 - (2) 金融リテラシー・マップ、金融教育プログラムの改訂と学習指導例DBの構築
 - (3) 大学連携講座の公募化
 - (4) 15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査
 - (5) 当会議関係団体等の取組み実績
4. 審議

3.(1) e-learning講座「マネビタ」

① これまでの実績（受講者動向）

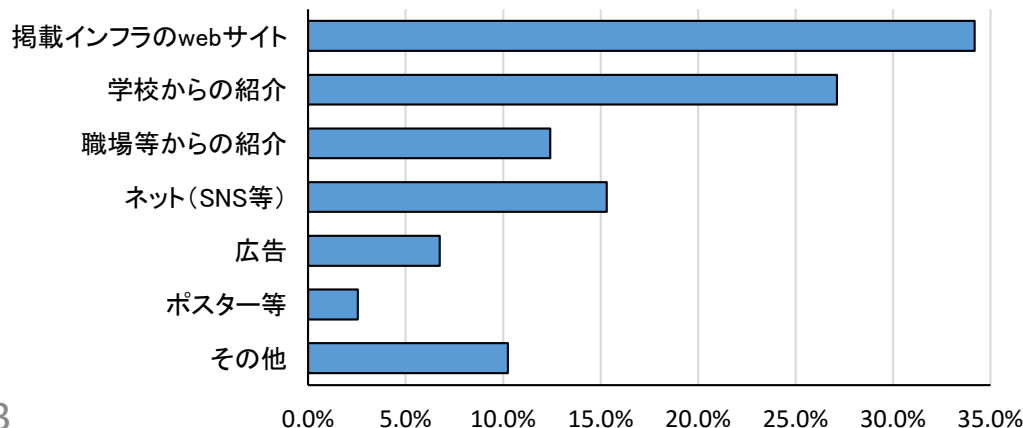
	受講者数
gacco受講登録者数（注1）	10,518人
2021年度（2021/11/29～2022/3/31）	3,940人
2022年度	5,956人
2023年度（2023/4/1～2023/4/30）	622人
二次利用による受講者数（概数）	15,595人
合計	26,113人



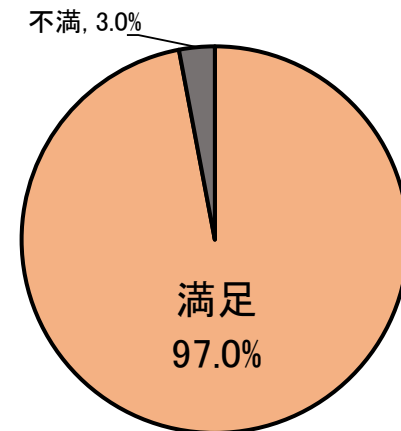
*gacco講座平均 <2022年度>
：2,167人（受講解除者、退会ユーザーを含む）

（注1）登録解除者、退会ユーザーを含む。
（注2）開始アンケートより作成
（注3）受講後アンケートより作成

➤ 受講のきっかけ(注2)



➤ 満足度 (注3)



3.(1) e-learning講座「マネビタ」

② 利用促進に向けた主な取り組み

イ、大学・高校等

- 全国の大学・短大等に、日本学生支援機構等と連携してチラシ・ポスターの送付、個別大学等への働きかけ
→ **20代・学生の受講者が増加。学内moodleに動画を掲載する動き（早稲田大など）。**
- 大学の講義での活用
→ **連携講座実施の全大学のシラバスに予習・復習教材として記載。**
- 高校の授業での動画・スライドの活用
→ **新学習指導要領との対応関係を示し活用を呼びかけ。高校での二次利用が増加。**

ロ、職域

- 経済団体、年金基金連合会等への働きかけ（厚労省とも連携）
→ **経済団体、年金基金連合会などでホームページやメールマガジン等で情報発信**
→ **一部企業で新人・内定者研修で動画を活用する動き**

3.(1) e-learning講座「マネビタ」

② 利用促進に向けた主な取り組み（続き）

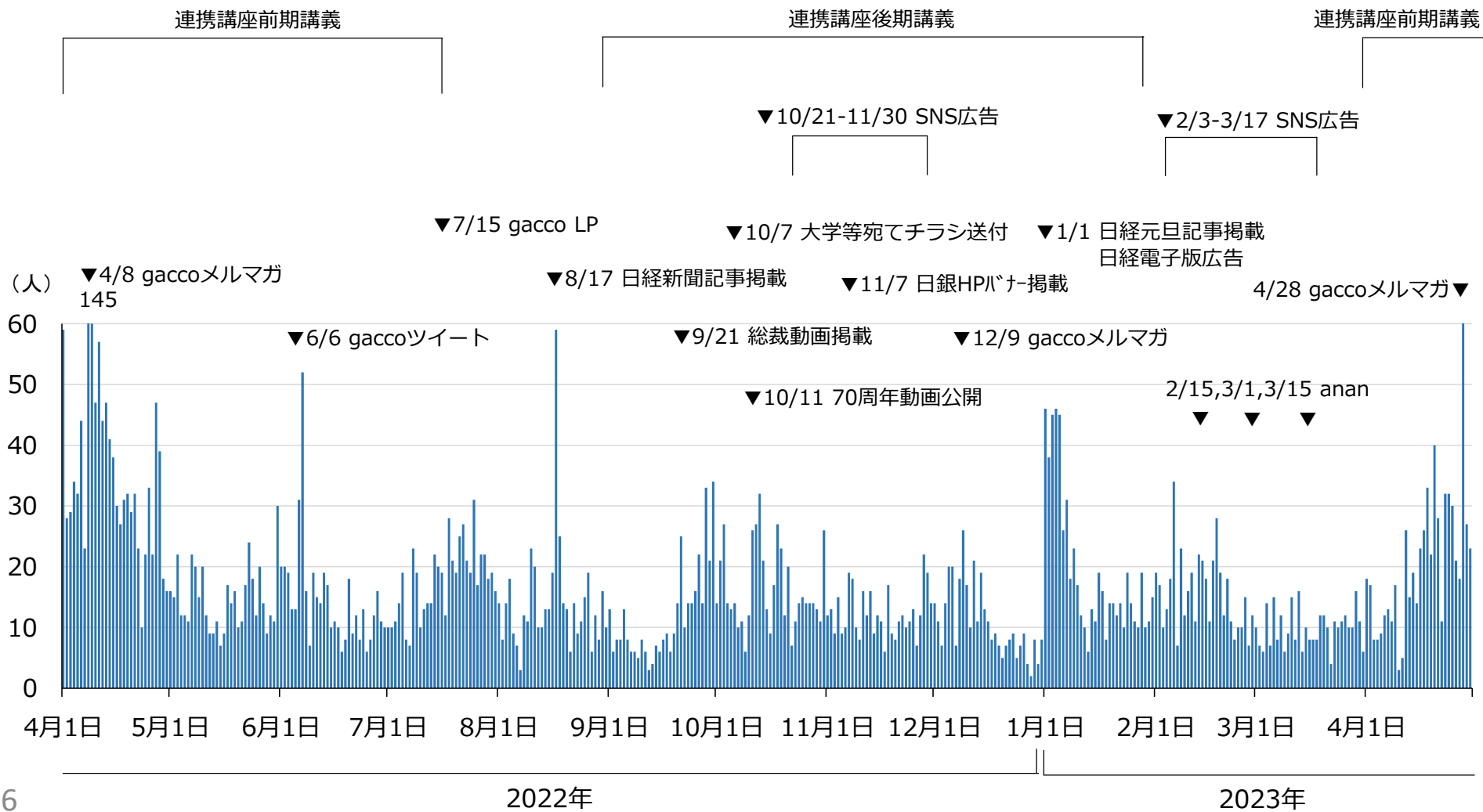
八、その他

- gaccoサイトに「ランディング・ページ」（マネビタの特集ページ）を掲載
- 「証券投資の日」の日本銀行総裁挨拶動画、金融広報中央委員会創立70周年記念動画（日本銀行副総裁と俳優の鈴木理央氏の対談動画）においてマネビタを推奨
- 上記動画を活用したSNS広告（Twitter、YouTube）を展開
- 2023年元旦の日経新聞の記事掲載（金融リテラシーに関する特集。マネビタも紹介）に合わせ、日経電子版に広告を出稿

3.(1) e-learning講座「マネビタ」

② 利用促進に向けた主な取り組み（続き）

(参考) 「マネビタ」の主な情宣と受講登録者の推移（日足）



3.(1) e-learning講座「マネビタ」

③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(調査概要)

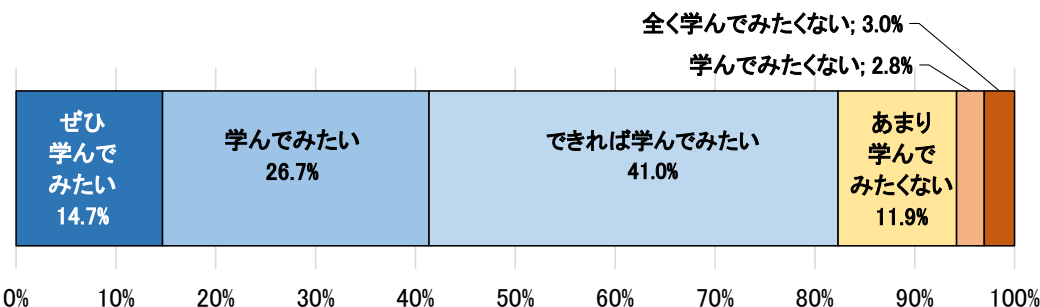
- 調査目的： 若年層の現在および将来における「お金」に関する意識や学習意欲、これを電子教材で学ぶ場合の選好の状況等について調査することを通じ、eラーニング講座「マネビタ」のコンテンツや広告宣伝方法の検討の基礎データとすることを目的とする。
- 調査方法： インターネットモニター調査
- 有効回答数： 3,000
- 調査設計： 令和2年国勢調査の人口構成比に応じて割付
性別・年代別（5区分）・エリア別（10区分）
 - *対象地域：全国
 - *対象者条件：18～39歳の男女
- 調査期間： 2023/03/10 -2023/03/14

3.(1) e-learning講座「マネビタ」

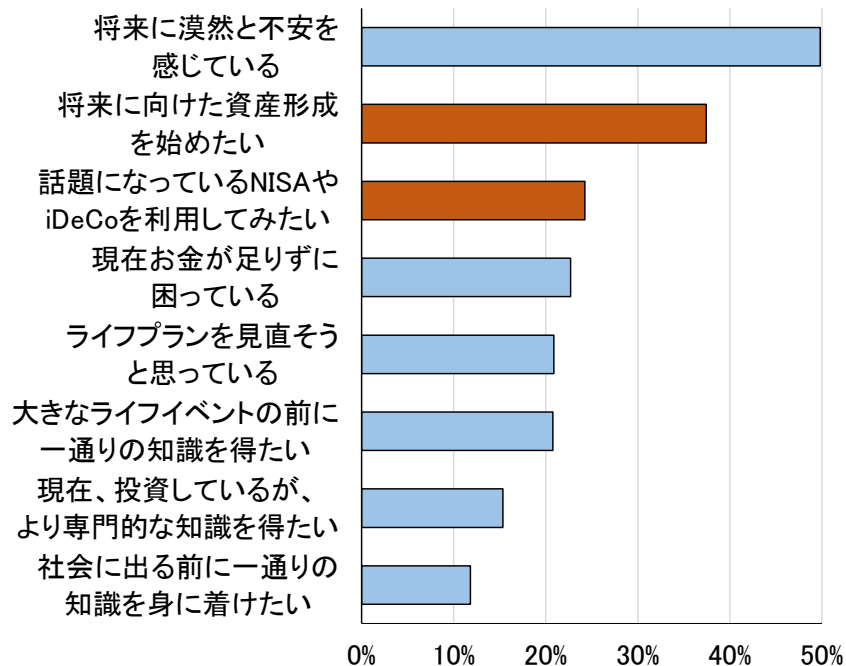
③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(結果)

- 「お金」(注)に関する学習意欲は、**8割以上**が持っている。
- 学んでみたい「理由」、「分野」の何れについても、**資産運用に関する事項(特にNISA等)**が上位。

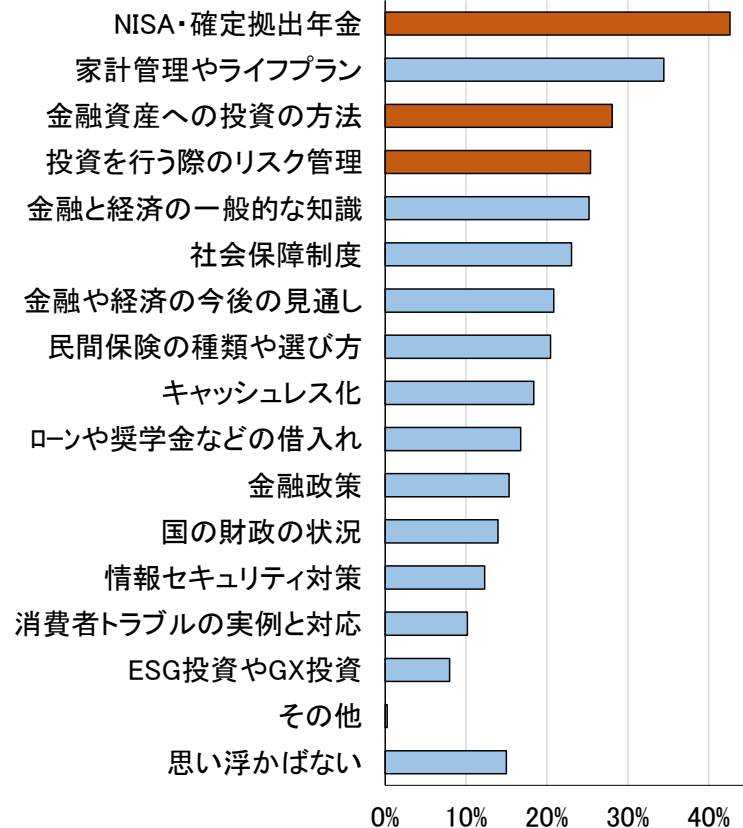
(注) アンケートには、「ここでいう『お金』とは、人生におけるお金との関わり全般です。例えば、日々の家計を管理し、老後を含めた生涯の生活設計を立て、自分のライフスタイルに合わせて必要に応じてお金を貯め、ローン进行、資産を運用し、保険に加入し、トラブルから資産を守ることなどを指しています」と付記。



➤ 学んでみたい理由



➤ 学んでみたい分野

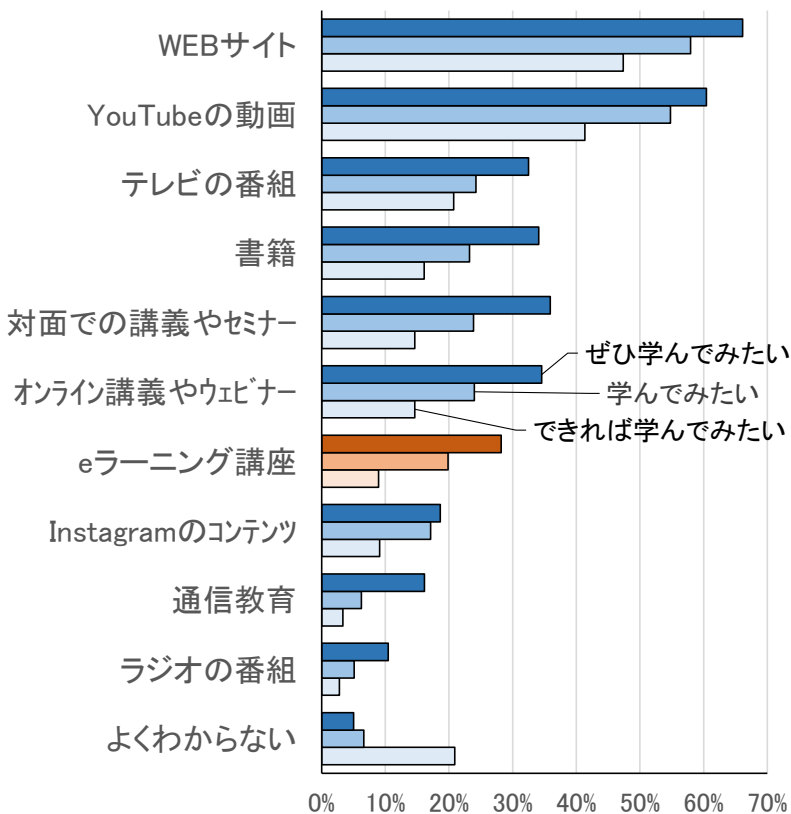


3.(1) e-learning講座「マネビタ」

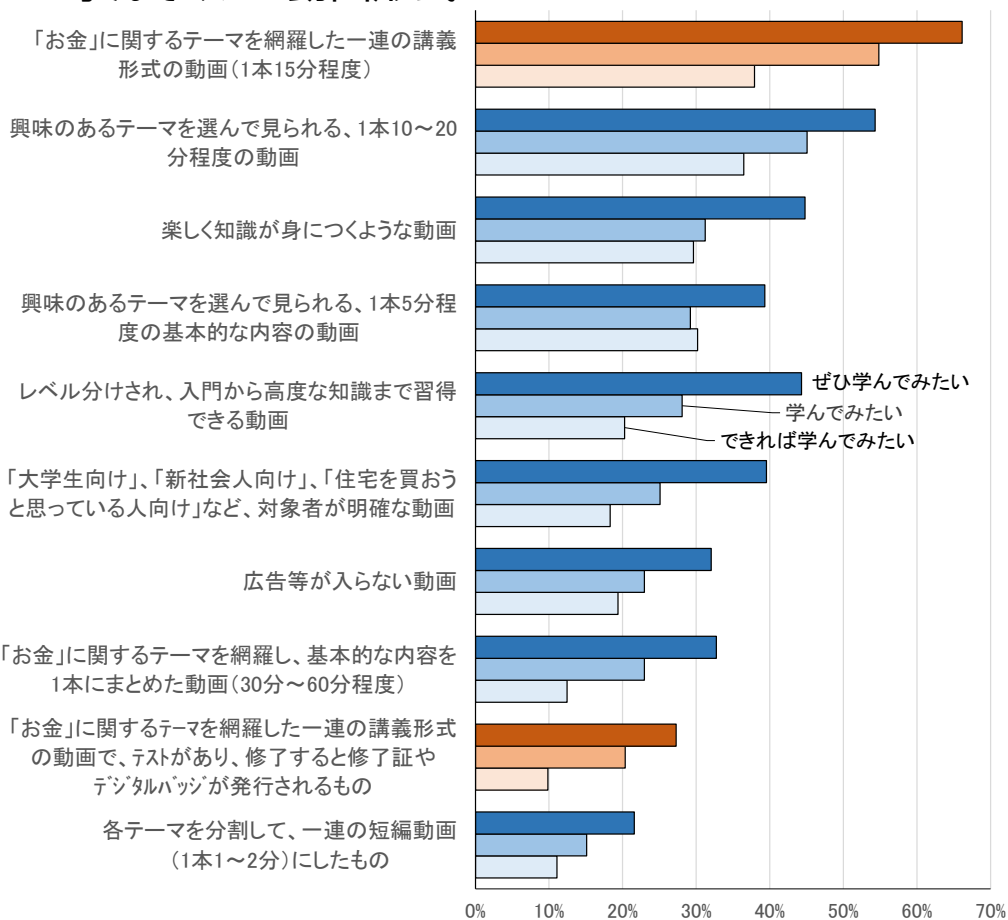
③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(結果 <続き>)

- 学んでみたい「方法」は、「webサイト」「YouTube動画」が多いが、「eラーニング講座」も学習意欲の高い人を中心に一定の支持を得ている。
- 動画で学ぶ場合に希望する「動画の形式」は、「マネビタ」の動画形式（テーマを網羅した一連の講義）が最も支持を集めた。テストや修了証まで望む人も、学習意欲の高い人を中心に一部存在。

➤ 学んでみたい方法



➤ 学んでみたい動画形式

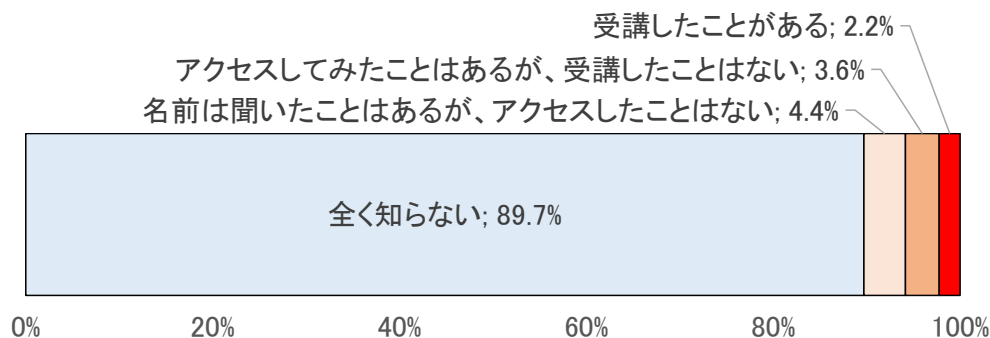


3.(1) e-learning講座「マネビタ」

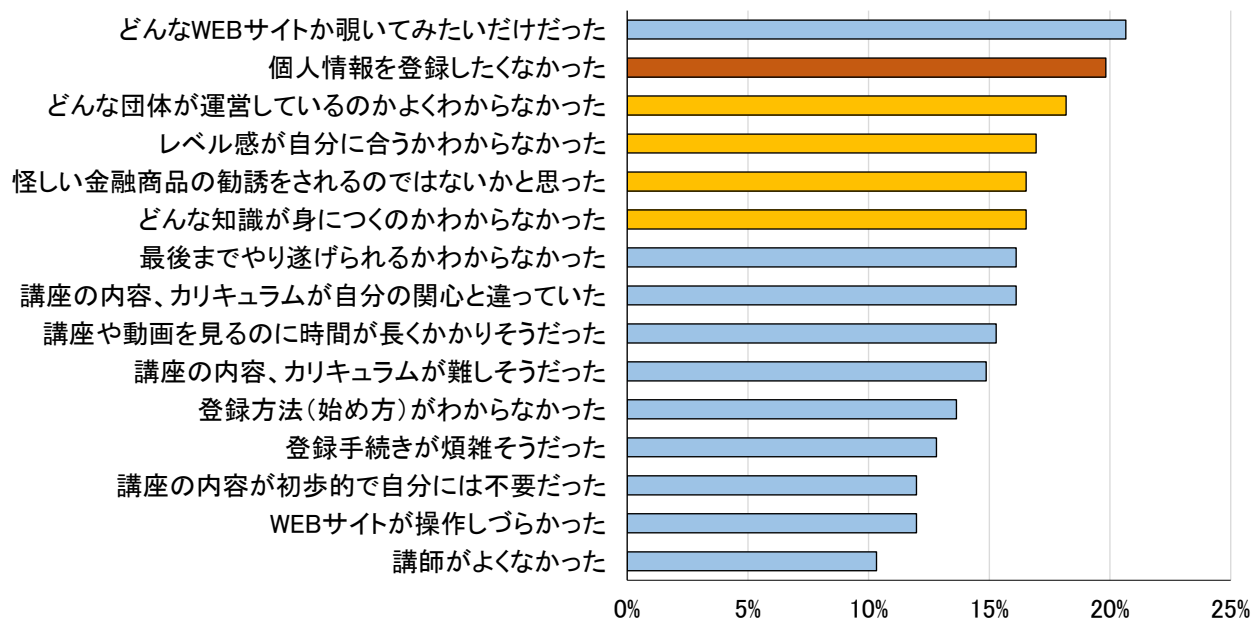
③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(結果 <続き>)

- 「マネビタ」を認知している人は約1割、うち受講したことがあるのは2%。
- 「マネビタ」を認知しているのに受講していない理由は、「**個人情報**を登録したくなかった」の割合が大きかった。また、「**どんな団体が運営しているのかよくわからなかった**」「**レベル感が自分に合うかわからなかった**」等、「マネビタ」の特徴がよく伝わっていないことを窺わせる回答が多かった。

➤ 「マネビタ」の認知度



➤ 「マネビタ」を認知しているのに受講していない理由

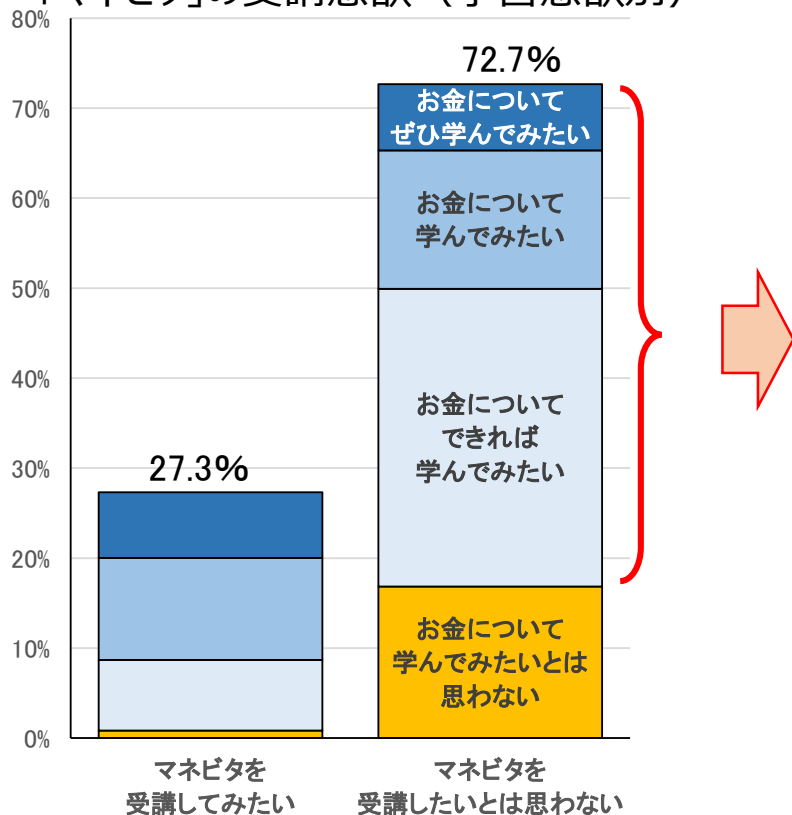


3.(1) e-learning講座「マネビタ」

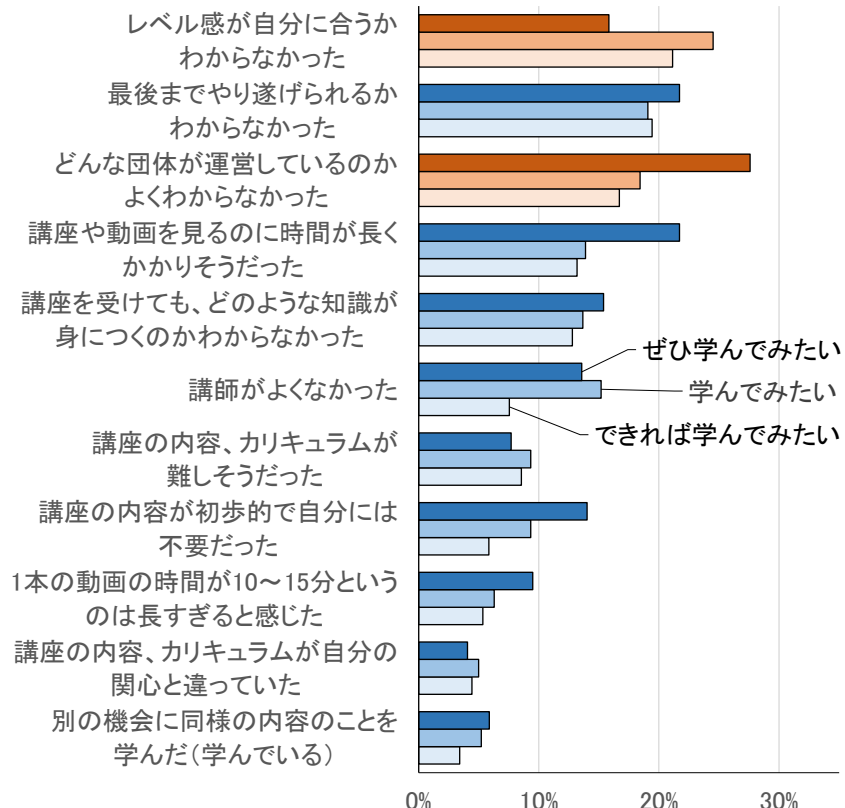
③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(結果 <続き>)

- 対象者全員に「マネビタ」の特徴点を示し、知るぽるとHPの紹介ページを閲覧させ、講義のダイジェスト動画を見せたうえで、その印象を尋ねたところ、約1/4が「マネビタを受講してみたい」と回答。
- 学習意欲があるのに「マネビタ」を受講したいとは思わないと回答した人について、その理由を尋ねると、最後まで受講するための**時間的な負担感**のほか、「**レベル感が自分に合うかわからなかった**」「**どんな団体が運営しているのかよくわからなかった**」など、ここでも「マネビタ」の特徴がうまく伝わっていないことが窺われる回答が多かった。

➤ 「マネビタ」の受講意欲 (学習意欲別)



➤ 受講したいと思わない理由 (学習意欲はある人)



3.(1) e-learning講座「マネビタ」

③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(結果 <続き>)

- Gaccoの会員登録手続き画面を見せ、その印象を尋ねると、「特に感じることはない」が約3割。「**修了証はいらないので、会員登録手続きなしで講義動画を見たい**」が2割強いる一方、「**受講するためには、この程度の手続きがあってもよい**」も2割弱と拮抗。
- 「修了証を貰うために必要なら、会員登録手続きがあっても仕方がない」は、「ぜひ学んでみたい人」「学んでみたい人」では13%前後いるが、「できれば学んでみたい人」になると7.3%に急減。

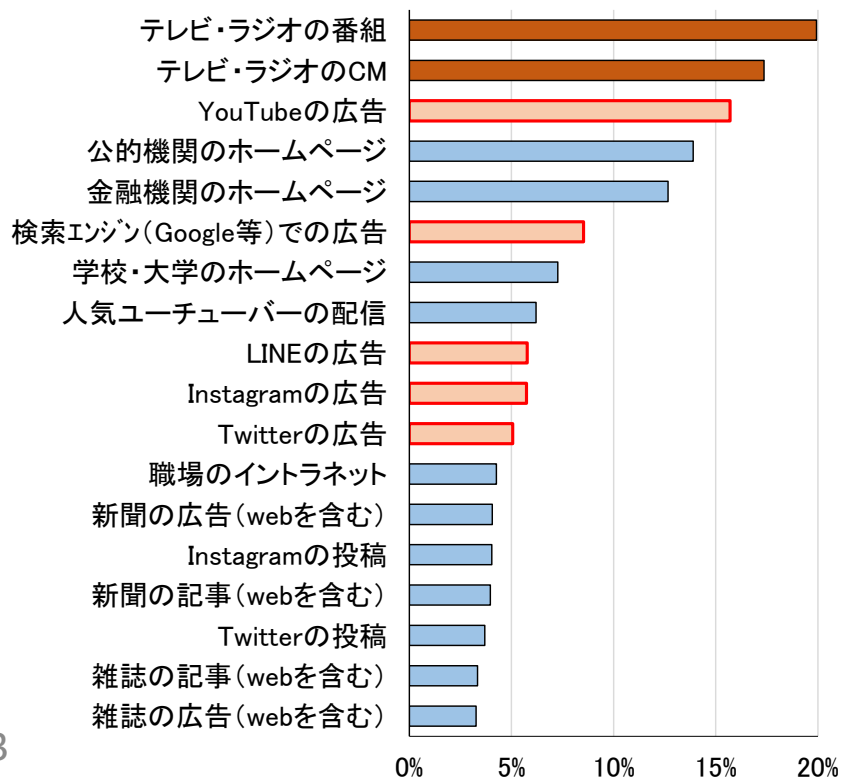
	特に感じることはない	登録手続きにポジティブ			登録手続きにネガティブ				回答数
		会員登録手続きがわかりやすい	受講するためには、この程度の手続きがあってもよい	修了証を貰うために必要なら、会員登録手続きがあっても仕方がない	修了証はいらないので、会員登録手続きなしで講義動画を見たい	会員登録手続きまでしなければならぬから、受講したくない	個人情報を登録したくないので、受講を諦める	入力項目が多すぎて、受講を諦めてしまうかもしれない	
ぜひ学んでみたい	17.5%	33.9%	29.5%	13.9%	27.0%	14.3%	13.6%	13.0%	440
学んでみたい	18.4%	24.5%	25.0%	12.5%	24.3%	15.5%	15.2%	12.7%	801
できれば学んでみたい	33.5%	15.5%	15.5%	7.3%	23.0%	18.2%	14.7%	10.2%	1,229
あまり学んでみたくない	56.5%	7.6%	7.0%	3.4%	9.3%	17.4%	14.6%	8.1%	356
学んでみたくない	51.8%	10.8%	6.0%	6.0%	4.8%	19.3%	14.5%	10.8%	83
全く学んでみたくない	75.8%	5.5%	3.3%	1.1%	4.4%	12.1%	9.9%	2.2%	91
全体	31.6%	19.2%	18.4%	9.0%	21.3%	16.7%	14.5%	10.8%	3,000

3.(1) e-learning講座「マネビタ」

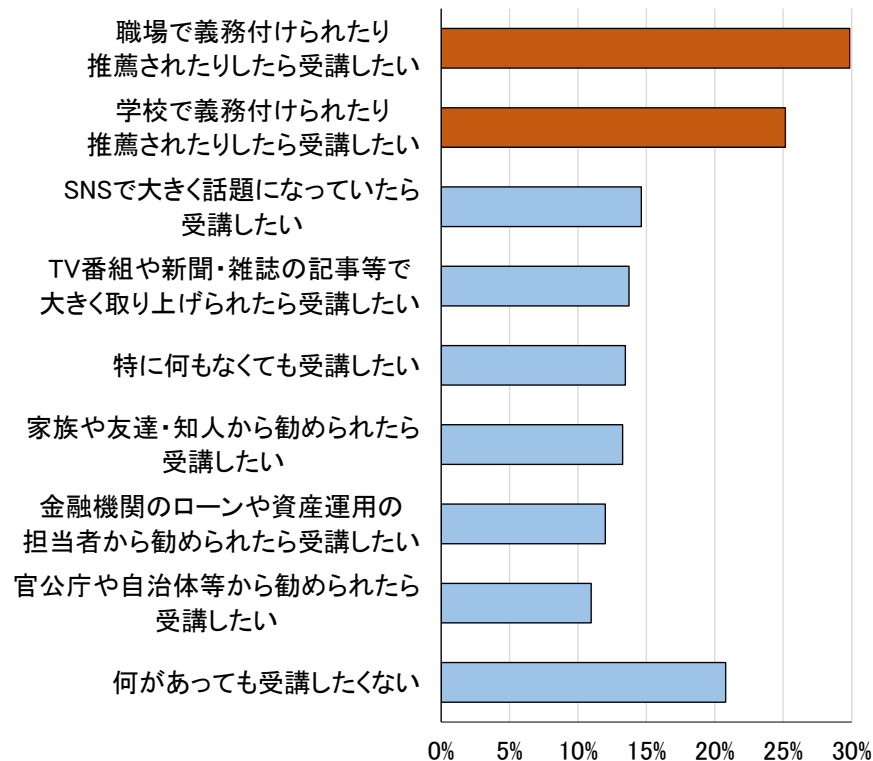
③ 「お金の学習および教材に関する市場調査」(結果 <続き>)

- マネビタを紹介されて興味がわく媒体は、「**テレビ・ラジオの番組**」および「**同CM**」が多かった。真面目な講座について、その正確性や中立性などを確認する手段としては、依然としてテレビ・ラジオの支持が強いことが判明。それ以外では、「YouTube広告」が多い。その他のSNS広告を選択した人はいずれも5～6%と、限定的ながら一定の影響力はある模様。
- 「どんなきっかけがあったら「マネビタ」を受講するか」については、**職場**や**学校**の影響が大きい。これらに次ぐのが、「SNSで大きく話題になっていたら」「TV番組や新聞記事等で大きく取り上げられたら」。

➤ 「マネビタ」を紹介されて興味がわく媒体



➤ どんなきっかけがあったら「マネビタ」を受講するか



3.(1) e-learning講座「マネビタ」

④ 市場調査結果を踏まえ、2023年度に実施する事項

イ. 「簡単にwebサイトで閲覧したい」ニーズの取り込み：

知るぽるとHP上に、「マネビタ」の講義動画掲載ページ（以下、「講義動画閲覧ページ」という。）を新設（当面、gaccoでの開講と並行する）。

- 講義動画閲覧ページの閲覧は、IDやPWの入力は不要とする。
- 講義動画閲覧ページには、講義動画を一覧で掲載する（一連の動画を順に受講することも、関心のある動画を「つまみ食い」することもできるようにする）。
 - 講義動画閲覧ページの具体的なページ構成については、広告代理店に、今回の市場調査結果も開示しつつ、ポイントの伝わりやすい構成を提案させる。
 - 講義動画閲覧ページでは、「閲覧件数」や「閲覧時間」といった情報を中心に受講動向の把握手段となる。その他の情報については、googleアナリティクス等で取得する方向で検討する。
- HP掲載後にインターネット広告を実施する（講義動画閲覧ページにリンクさせる）。
 - gaccoにリンクしていたときとの差を検証する。講義動画閲覧ページからgaccoにアクセスした回数（真に修了証を求める層がどの程度いるか）も検証可能。

3.(1) e-learning講座「マネビタ」

④ 市場調査結果を踏まえ、2023年度に実施する事項（続き）

□. gacco会員への働きかけ：有料メルマガを送付。

- 有料メルマガは、会員属性によりセグメントを限定して送付可能。例えば、マネビタへのアクセス率が高くなりそうな「18～39歳、金融関係の講座受講経験あり、マネビタ受講経験なし」といったセグメントを設定し、数万人程度に送付することが考えられる。

八. 23年10月の新規開講における講義動画の更新：

新しいNISA、確定拠出年金の動画の充実を主眼とする。

- 金融庁および厚労省（または関係機関）による制度の説明と、日証協等による「活用の仕方」の解説をセットにする（講義動画数本を想定。現在関係者で調整中）。
- 既存講義の統計データ等の計数をアップデートする。
- 23年10月の新規開講分の開講期間は、(a)講義動画閲覧ページとの並行稼働の状況や、(b)新機構への継承に関する具体的な事項を確認することを見据え、半年～1年の幅で検討する。

二. 学校・職域への働きかけの継続

- 学校に対しては、日本学生支援機構等と連携して高校・大学へ通知、連携講座で推奨。
- 職域に対しては、新しいNISAのプロモーションと合わせてマネビタを推奨。

3.(2) 金融リテラシー・マップ、金融教育プログラムの改訂と学習指導例DBの構築

① 改訂作業の全体像

現行金融教育プログラムの構成等	改訂作業
<p>本文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねらい ・目標と方法 ・指導計画の作成と実施 等 	<p>学習指導要領の改訂を機械的に反映する改訂を実施。 現在、教員経験者等の監修を受けつつ、改訂作業中。 ⇒ 今夏頃に改訂版を「知るぽるとHP」に掲載予定。</p>
<p>学校における金融教育の年齢層別目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（低/中/高学年）、中学校、高校の別に教育すべき具体的な項目を整理し、各教科等との関係を明示。 <div style="border: 2px solid orange; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>・「金融リテラシー・マップ」の高校生以下の部分と整合的にしている。</p> </div>	<p>本文に先行して、学習指導要領の改訂を機械的に反映する改訂を実施済み。</p> <p>「年齢層別目標」との整合性を維持するため、「金融リテラシー・マップ」を改訂</p> <p style="text-align: right;">⇒ ②参照</p>
<p>実践事例</p>	<p>「学習指導例DB」に取り込み</p> <p style="text-align: right;">⇒ ③参照</p>

3.(2) 金融リテラシー・マップ、金融教育プログラムの改訂と学習指導例DBの構築

② 「金融リテラシー・マップ」の改訂

- 「年齢層別目標」の改訂を反映する形式的な改訂を行いたい。改定案は**別紙 1**の通り。

（「金融リテラシー・マップの前文「4. マップの高校生以下の部分に関する留意点」）

…高校生以下の「マップ」と「年齢層別目標」の内容が整合的になっていることや、『金融教育プログラム』が…既に教育現場に定着していることに鑑み、高校生以下の学校教育段階では、「年齢層別目標」を基本に推進していくこととしています。

— 仮に、「金融リテラシー・マップ」の改訂の議論において必要が生じれば、「年齢層別目標」を修正。

（主な改訂内容：新学習指導要領の内容の機械的な反映）

- 小学校高学年で「持続的な社会の形成」や「売買契約の基礎」に言及
 - キャッシュレス決済の進展を反映
 - 「起業における金融の役割」に言及
 - 高校で「生涯を見通した資産形成」の視点と、基本的な金融商品として「投資信託」を追加
 - 高校で「成年年齢に達することの契約における意味」を追加
- 分散して記述されている「長期・積立・分散投資」をひとまとまりの言葉として概要に反映する。
 - 最近の環境変化等を踏まえたより広範な視点からの改訂については、今後、論点を整理していくこととしたい。

（今後盛り込んでいくことが考えられる要素の例）

- 「NISA」、「確定拠出年金」の用語
- デジタル化の進展と金融経済教育との関係（FinTechへの対応、高齢者の金融包摂）
- 資産寿命延伸の考え方

3.(2) 金融リテラシー・マップ、金融教育プログラムの改訂と学習指導例DBの構築

③ 「学習指導例DB」の構築

- 最新の学習指導例・実践事例をタイムリーに知るぽるとHPに掲載し、閲覧者が自由に検索できるデータベースを構築。

(検索条件設定画面)

(検索結果一覧画面)

(個別事例紹介ページ)

各事例の掲載ページにリンク

3.(2) 金融リテラシー・マップ、金融教育プログラムの改訂と学習指導例DBの構築

③ 「学習指導例DB」の構築（続き）

- 新たな検索ページでは、関係各団体等が紹介している学習指導例・実践事例ともリンクすることで、情報提供のハブとしての機能を強化する。

（提供開始当初にリンクする事例）

作成団体・官庁		件数
官庁	厚生労働省	1
	消費者庁	4
	法務省	4
団体	全国銀行協会	5
	日本証券業協会	
	金融経済教育を推進する研究会	2
	証券知識普及プロジェクト	2
	生命保険文化センター	6
	日本損害保険協会	5
	日本FP協会	1
	生命保険協会	3
	日本公認会計士協会	2
	金融広報中央委員会	135
合計		170

- 今夏頃に提供を開始する方向で構築作業を進めている。

3.(3) 大学連携講座の公募化

- 大学連携講座については、開講先を公表しつつ、新規開講先の公募を開始（知るぽるとHPに専用ページを開設済）。
—— 公募開始後、1先から申請を受付。

▽2023年度大学連携講座開講先

前期	神戸親和	東京理科	明治学院	明治	日本	明星	慶応義塾	埼玉							
後期	東洋英和	学習院	愛知教育	中央	専修	関東学院	コンソ大阪	名古屋短大	椋山女学園	県立広島	広島				

▽ 大学連携講座新規開講先公募にかかる専用ページ

The screenshot shows the '知るぽると' (Shiruboruto) website, which is the portal for the Financial Literacy Education Promotion Council. The page is titled '大学生のための金融リテラシー講座（大学連携講座の講師派遣）' (Financial Literacy Course for University Students (University Partnership Course Instructor Dispatch)).

講座の開催申請 (Application for Course Holding)

大学連携講座の開催を希望する大学は、以下の方法によって申請してください。申請内容に基づき、個別に連絡させていただきます。詳細を伺います。申請内容については、金融経済教育推進会議の関係者で共有させていただきます。開催の可否を検討します。検討結果は、金融広報中央委員会からお知らせします。

- 1. 申請者**
大学および短期大学の現職教職員に限り、
- 2. 申請時期**
希望する授業開始時期の概ね6か月前までに申請してください。
- 3. 希望する講義タイプ**
講義タイプは、**5單元講義計画**のテーマに沿って、前期150程度の講義を提供するフル連携タイプと、テーマに沿って50程度の講義を提供するミニ連携タイプがあります。希望するタイプを選択ください。
- 4. 費用**
講師料、交通費は無料です。
- 5. 申請先**
金融広報中央委員会事務局
- 6. 申請方法**
金融広報中央委員会まで以下の内容を電子メールにて申し出てください。
メールアドレス: edu@saveinfo.or.jp

電子メールの文例

メールの件名
「大学連携講座の開催について」

メールの本文
以下のとおり大学連携講座の開催を希望します。申し出ます。

- ① 担当校：〇〇大学、学部
- ② 担当教員
- ③ 講義名：〇〇メールアドレス、担当教員
- ④ 希望開始時期：〇〇年度
- ⑤ 希望単位数と希望タイプ：〇〇単元、ミニ連携
- ⑥ 担当校内：〇〇課長を希望する理由、希望する講義を希望する理由
- ⑦ 授業形態：〇〇時間、オンライン、オンデマンド

※1. 「申込書(申請書)」は添付ファイルで送付することをお奨めします。
※2. 〇〇課長を希望する理由を記入してください。

講座の特徴

- 金融経済教育推進会議を構成する関係官庁・団体が連携して、大学に講師を派遣する仕組み(〇〇形式)
- 講師料、交通費は無料
- 講師は、金融経済教育に関わる官庁・団体の専門家
- 金融リテラシーに関する基本的な事項を網羅

3.(4) 15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査

● 目的

義務教育終了段階の子ども年齢層別目標における金融に関する知識・判断力の達成度合いを把握するためのアンケート調査。子ども版金融リテラシー調査との位置付けで、「金融リテラシー調査」と同様に、3年に1度、実施することを展望。

	小学生	中学生	高校生	大学生	一般社会人	高齢者
家計管理	15才のお金とくらしに関する知識・行動調査 (対象: 15才) 3年毎実施			金融リテラシー調査 (対象: 18~79才) 3年毎実施		
生活設計						
金融知識						
金融取引の基本						
金融・経済の基礎						
保険						
ローン・クレジット						
資産形成						
外部知見活用						

● 調査方法等

調査会社のモニターによるインターネット調査（金融リテラシー調査と同様）。調査対象は、義務教育終了後1年以内の「高校1年生」。調査会社の有する①高校生のモニター、②親がモニターである高校生を対象に調査。サンプル数は3,000。

—— 2022年10～11月にかけて、本番を想定したテスト調査を実施。テスト調査では、①サンプルの回収には問題がないこと、②他調査の同設問への回答の整合性、高校生モニターと親モニターの回答に有意な差がないことなど多角的に検証を行ったところ、妥当な結果が得られることが確認できた。

3.(4) 15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査

● 調査・公表タイミング

調査は、2023年6～7月にかけて実施。調査結果は、同年12月頃に公表予定。

金融リテラシー・マップにおいて「中学生」が最低限身に付けるべき金融リテラシーに関する知識とお金とくらしを巡る望ましい行動を問う設問の正答率を算出。

		15歳調査（知識・望ましい行動）		（参考）金融リテラシー調査（知識・判断力）
			うち知識	
家計管理		2	0	2
生活設計		3	3	2
金融知識	金融取引の基本	11	6	3
	金融・経済の基礎	14	14	6
	保険	3	2	4
	ローン・クレジット	3	3	3
	資産形成	3	3	3
外部の知見活用		3	1	3
合計		42	32	26

また、正答率と、お金とくらしを巡る行動・態度（おこづかい、親との会話等）や価値観などについての回答を、クロス集計することで、金融リテラシーの高低と行動・態度等の関係について分析（例えば、○○をしている人は金融リテラシーが高い、等）を行う。

—— 設問は、有識者委員各位からテスト調査の設問へのコメントをいただき修正（別紙2）。主な追加設問は次のとおり（知識を問う設問の見直しなどにより総設問数は2問減少）。

- 電子マネー等（現金以外）でのおこづかい、お年玉の受け取り
- スマートフォン等の情報セキュリティ（ID/PWの取り扱い）
- お金の使い方を巡る価値観として寄付、株式投資と社会発展の関係
- 中学校の授業で学んだこと
- 高校卒業後の進路希望

3.(5) 当会議関係団体等の取組み実績（2022年度）

- コロナ禍でオンライン方式にシフトした講師派遣、主要セミナー等とともに、対面方式に回帰する動きがみられた。
- 対面活動の水準は、2019年対比 6 割程度まで回復。

▽取組み実績等（対面＋オンライン）

<>内:2021年度実績、()内:2021年実績対比増減率

	講師派遣回数 (授業コマ数) (回)	うち		主催セミナー等の 開催回数 (回)	うち		展示等イベント 開催回数 (回)	うち		研究校・研究 グループ数 (校)	配付教材 冊数 (冊)	
		対面	オンライン		対面	オンライン		対面	オンライン			
児童・生徒	合計	2,673	2,453	220								
	小学校	803	784	19								
	中学校	417	379	38	2	1	1	20	7	13	115	838,647
	高校	1,398	1,236	162								
	その他	55	54	1								
大学生	900	665	235	30	25	5	1	1	0	-	494,569	
一般社会人 【うち教員向け】	2,763 【42】	2,423 【30】	340 【12】	700 【107】	534 【69】	166 【38】	12	12	0	-	156,672	
合計	6,336 <5,093> (24.4%)	5,541 <3,793> (46.1%)	795 <1,300> (▲38.8%)	732 <584> (25.3%)	560 <365> (53.4%)	172 <219> (▲21.5%)	33 <19> (73.7%)	20 <10> (100.0%)	13 <9> (44.4%)	115 <113> (1.8%)	1,489,888 <1,393,643> (6.9%)	